

新型コロナウイルス感染下における海外のビジネス環境

～Business Environment under COVID-19～

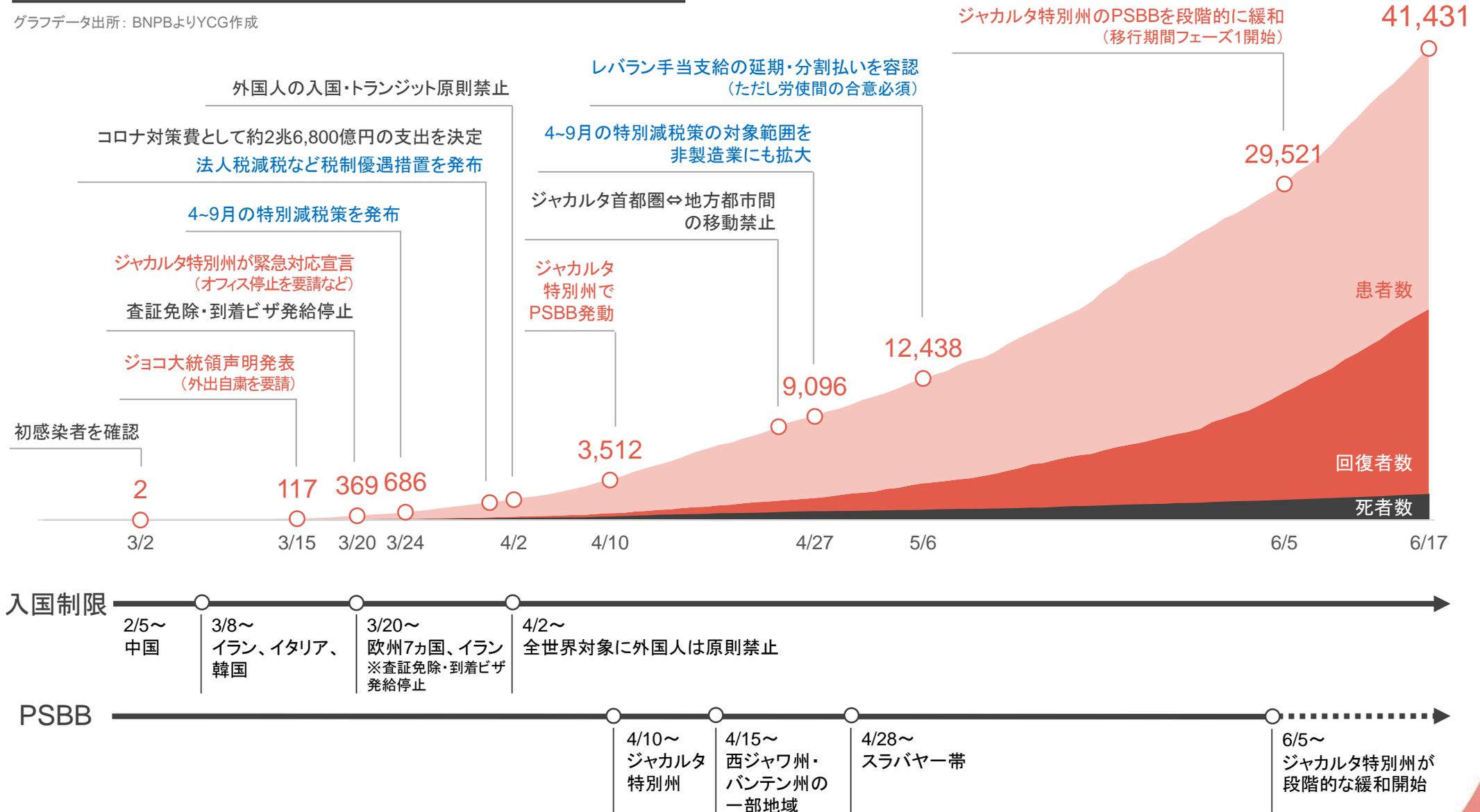
インドネシア

2020/06/22 update

感染拡大に対する主な政策まとめ

インドネシアの累積感染者数の推移および主要政策

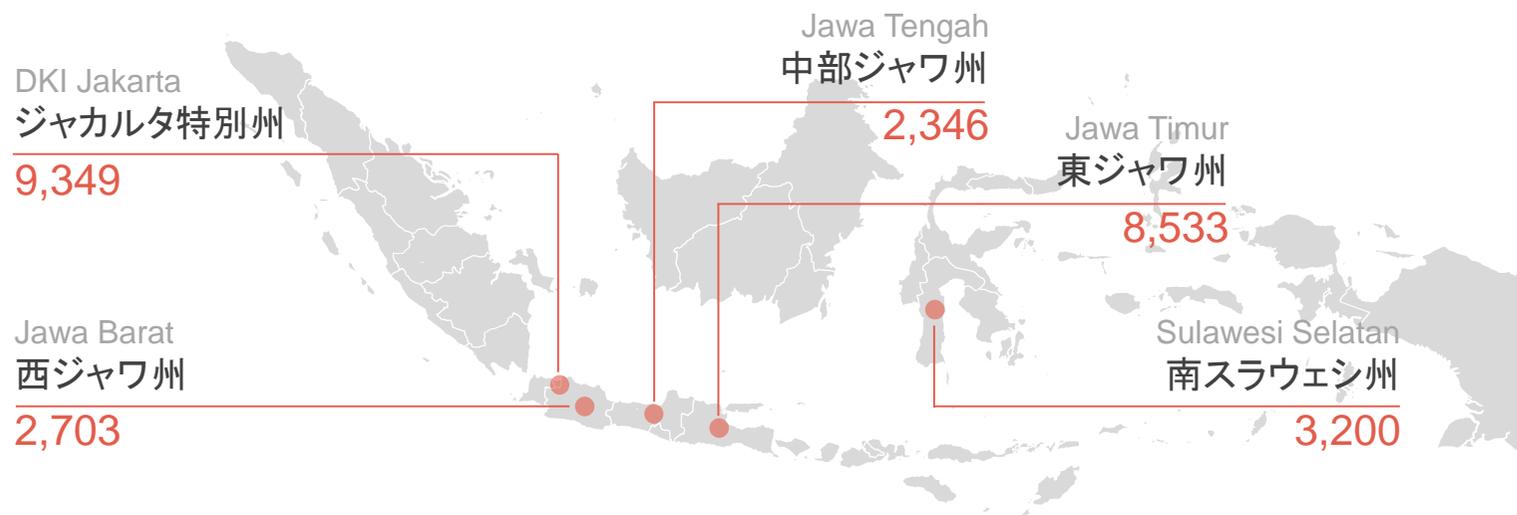
グラフデータ出所: BNPBよりYCG作成



本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したのですが、弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

地域別の感染状況

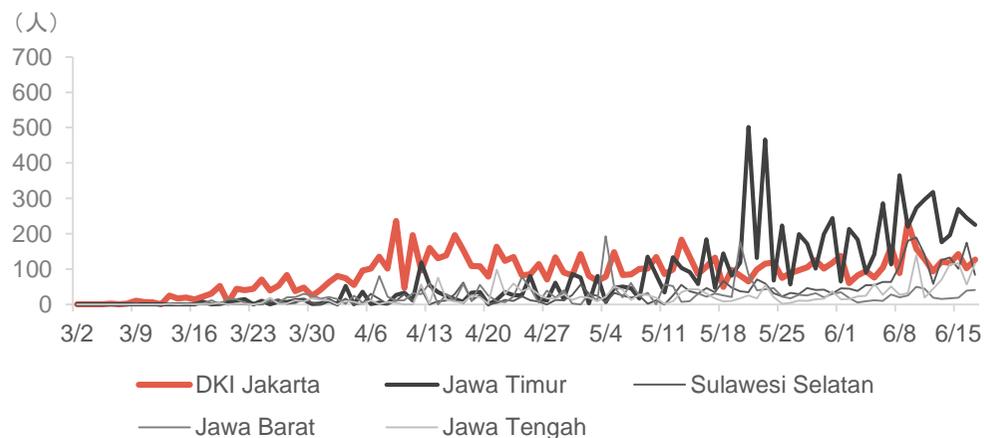
累積感染者数が多い5地域(～6/17)



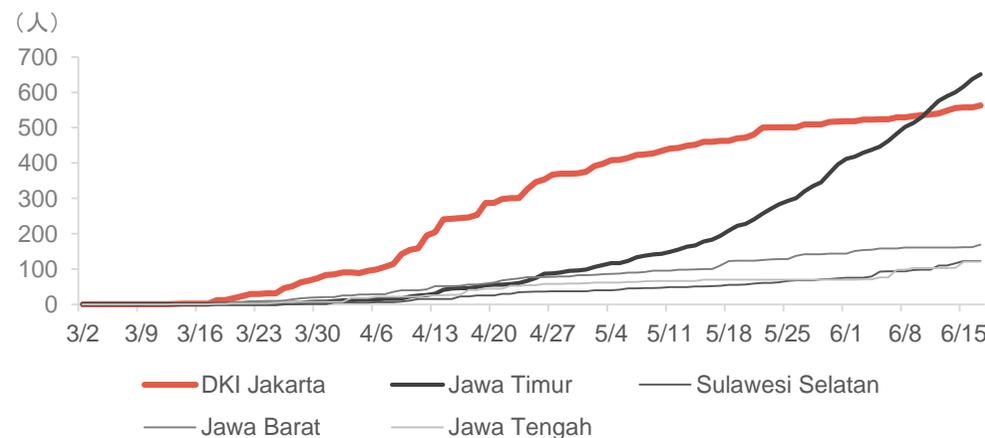
東ジャワ州が、ジャカルタ特別州を上回る勢いで感染拡大が深刻化

- 第2の都市ともいわれるスラバヤがある東ジャワ州は、直近でも約300人増加する日もあるほど感染拡大が深刻化。累計死者数はジャカルタ特別州を超える
- ジャカルタ特別州も依然として新規感染者数が100人前後の水準が続いている

新規感染者数



累積死者数



出所:BNPBよりYCG作成

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したのですが、弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

© YAMADA Consulting Group Co., Ltd. 情報管理区分:SC-B

財政・経済対策



新型コロナ感染状況

- 感染者数が急増し、感染者は全国34州に拡大。累計感染者数は6/17に41,431人となり、シンガポールを超え、東南アジア最多となった。(死者数は同日2,276人)
- ジャカルタ特別州政府はPSBBを6月4日まで延長後、再延長をしない方針を明らかにした。以降段階的に経済の正常化を進めていく。

経済状況

中央統計庁(BPS)は2020年第一四半期のGDP成長率は2.97%と発表。(5/5発表)

- BPSは、2020年第一四半期の名目GDPは3,922.6兆ルピア(約28億円)、前年同四半期対比の成長率が2.97%であったと発表した。前年の数値は5.07%であり、大きく鈍化している。第二四半期から本格的に国内コロナ感染拡大の影響が表れる
- 第一四半期は、産業を問わず落ち込みがみられたが、金融・保険、健康・社会活動サービス、情報通信等、前年同期比10%程度の伸びを示すものもあった
- 2020年の年間成長率は、Moody'sは3.0%、S&Pは1.8%(格付けはBBBを維持)、Fitchは1.3%、IMFは0.499%、インドネシア中銀は2.3%、とそれぞれ予測

インドネシア政府は国家経済復興(PEN)プログラムを始動(5/11公布・施行)

- 国営企業への資本注入、銀行の支援、政府投資、保証、及び政府調達によって経済回復と金融システム安定を目指すことを定めた。

新型コロナ対策費として総額405兆1,000億ルピア(約2兆6,800億円)支出(3/31発表)

インドネシア中銀は政策金利を4.50%に引き下げ(マイナス0.25%)(3/19発表)

- 新型コロナ対策費は保健や社会保障分野の財政支援、中小企業向け救済支援などに充てる
- 一般家庭用の電気料金を月額契約料450VAは無償化(2,400万世帯)、900VAは5割引(700万世帯)とする(4月から適用、3ヶ月間)
- 財政赤字は対GDP比で5.07%に上昇すると予測されることから、2003年に財政赤字の上限を定めた財政規律を一時撤廃
- インドネシア商工会議所は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や生活支援、景気刺激策といった一連の対策費を1,600兆ルピア(約11兆493億円)超に拡大するよう政府に提案

対策費用調達のため、国内初の50年債を含む3種類の外国債発行(4/7発表)

- 対策費用を賄うため、国内初の50年債を含む3種類の米ドル建て国債を発行。額面価格は合わせて43億米ドル(約4,679億円)

2021年度予算案における首都移転費用の配分カット

- 首都移転計画は継続するも、2021年度予算案では、東カリマンタンへの首都移転には費用を充てず、Covid-19対策を優先することを明らかにした。(5/15 財務大臣)

経済・財政の
対応策

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

出入国規制

出入国
規制**原則的に外国人の入国・トランジットは禁止(4/2～期間未定)**

滞在許可(ITAS、ITAP)保有者、外交・公用査証または滞在許可保有者、医療・食料支援従事者、航空機の乗務員、国家戦略プロジェクト従事者は条件付で入国可※

【入国条件】

- 各国の保険当局が発行した健康証明書(英文)の保有
 - 実際には各病院で決まったフォームの健康証明書(英文)でも可(ただし、到着日の1週間以内)
 - 新型コロナウイルスの感染を調べるPCR検査の結果を出発国の医療機関が発行する英文健康証明書に記載すること
(PCR検査の結果の記載が求められる。5/7追加)
 - 空港到着時に空港職員から配られる健康状態確認票とエピデミック調査票、機内で配られる問診票にも記入を済ませ、健康証明書とともに確認を受ければ入国審査に進む
- 入国後14日間の隔離を受け入れる必要がある
- 過去14日間以上の新型コロナウイルス非感染地域の滞在
 - 4/2時点で日本は非感染地域だが、今後の規制変更により入国できなくなる可能性もあり

【ビザ】

- 2020年1月1日以降に発行のビザを有する者には、新型コロナウイルス・パンデミック終息宣言後に、入国証を付与する。これらのうち外国人労働者には、特定の出入国管理事務所でITASが付与される
- 2020年1月1日以降に発行され、ビザ未発給のままその有効期限が切れたビザ発給許可／テレックスは、新型コロナウイルス・パンデミック終息宣言後に、システム上で自動的に再有効化される。パンデミック終息宣言から60日間有効。雇用主に外国人労働者の到着報告の義務あり
- 2020年1月1日以降に発給され、未渡航のままその有効期限が切れたビザも、新型コロナウイルス・パンデミック終息宣言後に、システム上で自動的に再有効化される。パンデミック終息宣言から90日間有効

旅客便の禁止、日本など国際線定期便は例外(4/24 運輸省発表)

- 国際線のうち日本便については、ジャカルター成田便についてはJALが週2便、ANAは同ルートのみ週4便運航。

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したのですが、弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

© YAMADA Consulting Group Co., Ltd. 情報管理区分: SC-B

※1ルピア=0.0078円(2020年6月22日)

活動制限

大規模社会制限／PSBB は全国各地で継続しているが一部地域で解除。ジャカルタ特別州（6月移行期間）西ジャワ州（4/15~6/26,首都圏~7/2）バンテン州（4/18~6/28）と延長が継続しているが段階的緩和に進んでいる

- ジャカルタ特別州は6月は解除に向けた「移行期間」と設定、6月以降も1カ月単位でPSBBの移行期間を継続し月末に規制を延長するかどうかを判断
- PSBBが発令されていた地域の大部分で、PSBBは延長されている。引き続き不要不急の外出を避けることが推奨されており、外出時には、マスクの着用、フィジカル・ディスタンス等のプロトコルの遵守、身分証明書の携帯等が求められる。一部のプロトコル違反については、罰金を含む罰則が設けられている。

公共交通

国内移動制限の緩和(6/8- 運輸大臣回状2020年11-14号)

- 断食明け大祭ジャカルタ特別州を含む地域でのPSBB解除にむけた移行期間の開始に伴い、国内移動の制限も緩和された。
- 国内移動に際しては、マスクの着用、住所を証明する身分証明書が求められる。
- 二輪車・四輪車・内水上を運行する船は、6/9以降1か月毎に段階的移行期間に移る。移行期間中は感染状況により制限が設定される。ジャカルタ特別州では、乗車率に上限が設定されており、四輪車・バス・電車（四輪車は、同一住所の住人が乗車する場合を除き）50%と定められている。
- 長距離列車、第一段階としては乗車率70%を上限として運行が再開された。（ラグジュアリークラスは100%乗車可）続く第二段階では80%に上げられる。利用者はフェイスシールド・長袖の上着の着用、移動前のPCR/ラピッドテストの陰性結果の証明書、医師/保健所等の健康証明書の携帯が求められる。
- 海上交通では、乗船率70%が上限とされている。乗客は移動前のPCR/ラピッドテストの陰性結果の証明書、医師/保健所等の健康証明書の携帯が求められる。
- 国内航空便は、乗車率70%が上限とされ、乗客はチケット購入時に健康に関する書類の条件を満たしていること、出発の3時間前までのチェックインなどが求められる。

ジャカルタ特別州での公共交通機関の運行制限も緩和された

- 6/8以降、トランスジャカルタ・バスは運行時間を午前5～午後10時、MRTは閉鎖していた7駅を再開、平日の運行間隔を正常化した。LRTも午前5時半から午後11時まで運行。
- 6/15時点では、自動車のナンバープレート規制は再開しておらず、混雑状況により再開が検討されると報道されている。

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したのですが、弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

© YAMADA Consulting Group Co., Ltd. 情報管理区分: SC-B

※1ルピア=0.0078円(2020年6月22日)

活動制限

移行期間の
行動規範・
罰則

PSBBからの移行期間の開始に伴って行動規範が定められた(6/4 ジャカルタ州知事令2020年51号)

- 外出時のマスク着用が義務付けられる、違反者は、ベストを着用の上公共施設の清掃活動または罰金25万ルピア
- 不要不急の外出を避ける
- 体調不良時は外での活動をしない
- 感染リスクが高い人の外での活動を避ける(子供・妊婦・高齢者・基礎疾患のある人)
- 1m以上の感覚をあけるフィジカル・ディスタンス
- 人込みを避ける
- 私物を共有しない
- 活動の前後に石鹸と流水で手を洗う
- 定期的に運動をする
- 栄養のバランスのとれた食生活をする
- オフィスやモール等で収容人数の50%を超える人数を収容している→2回警告、3回目で閉鎖
- それぞれの公共施設について、プロトコル違反の罰則(書面による警告または罰金)が定められている

宗教活動

移行期間の開始により、宗教施設での宗教活動が緩和された

- 6/5以降、定員50%をまでの金曜礼拝、ミサ等の定期的な集団での宗教活動が可能となった。施設内に入る際の検温と、道具等は持参しなければならない。
- 同日から、25人未満の小規模な宗教儀式も可能となった。

※1ルピア=0.0078円(2020年6月22日)

他制限状況

公共施設
利用

移行期間始めの週明けから段階的に商業施設・公共施設の使用が解禁された

- 6/5～ 屋外のスポーツ施設(収容人数の50%を上限とする)
- 6/8～ 独立した飲食店・美術館・図書館(収容人数の50%を上限とする)
- 6/13～ 公園・図書館・海岸
- 6/15～ 市場・ショッピングモール(収容人数の50%を上限とする)
- 6/20～ 屋内スポーツ施設、屋外レクリエーション施設、動物園等(収容人数の50%)
- 7月以降(時期未定) 教育機関、MICE会場、映画館等

各施設での保健衛生プロトコルの遵守が利用者・管理者に求められる

- 利用者は、マスクの着用等の遵守が求められる。(前ページ参照)
- 各施設管理者には、収容人数の上限を超える人数の集客や、検温、衛生設備の設置等の違反が指摘された場合、文書による警告または、1,000万または2,500万ルピアの罰金が定められている。

※1ルピア=0.0078円(2020年6月22日)

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

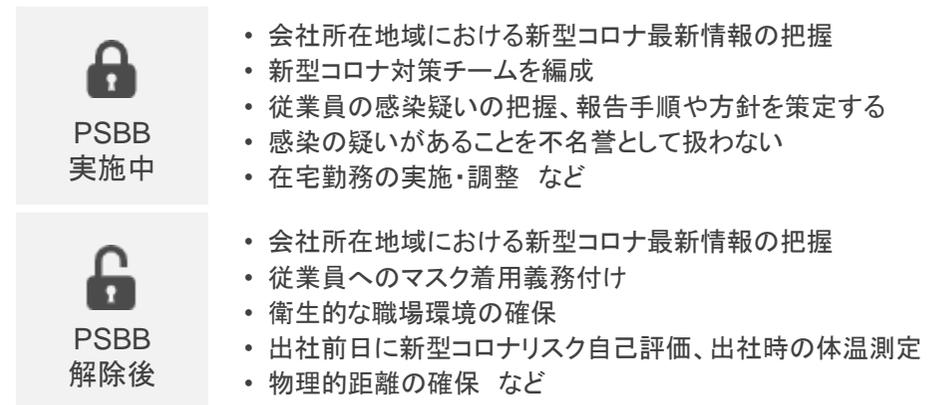
© YAMADA Consulting Group Co., Ltd. 情報管理区分:SC-B

インドネシア・大規模社会規制(PSBB)の移行フェーズ

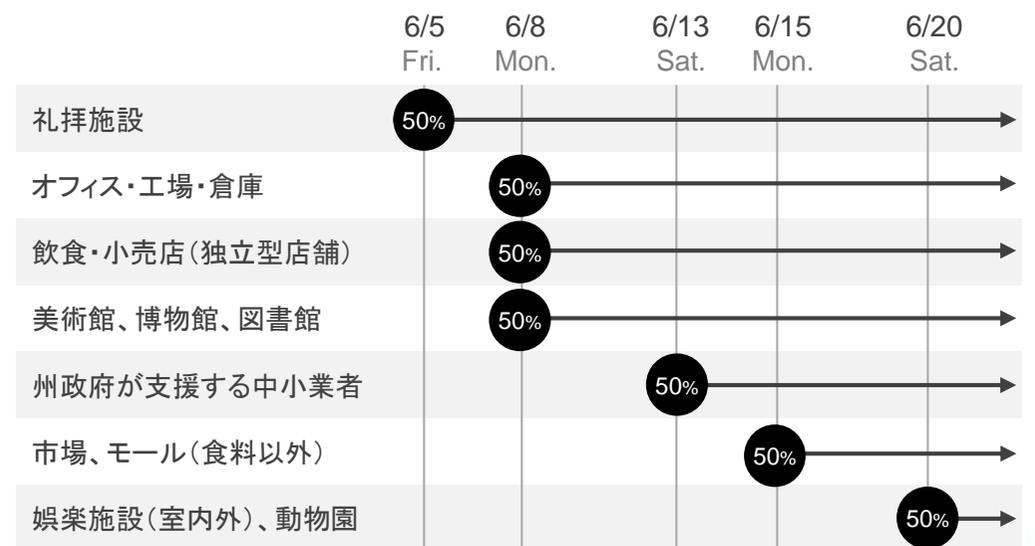
国営企業のニューノーマル(新常態)予測シナリオ策定



保健相がニューノーマルに備えた衛生手順を規定



ジャカルタPSBB移行フェーズ(6/5~21)の緩和状況例



● ... 人数の許容割合

企業への対応策 — 就業環境

オフィス・工場
の対応策

引き続き在宅勤務が推奨されるも、出勤・操業が可能(6/8～)

- 移行期間開始後の週明けである6/8から、シフト制の導入等により、従業員の半数を上限として出勤が可能になった。出勤ができない場合は引き続き在宅勤務を継続。
- 事業所では、地域の最新情報の入手に努めること、入社した社員の入社時の検温、残業規制、可能であれば夜間シフトの廃止、夜間シフトは50歳未満の従業員のための配置、従業員のマスク着用励行、ビタミン剤等の支給、定期的(PSBB中は4時間に1度)な清掃・消毒、手洗いの設備の設置、業務時の従業員の物理的距離の確保、従業員の啓蒙教育等が求められている。
- 従業員に感染の疑いまたは感染者が出た場合、ただちに保健所/保健局に報告し、検査の検体を採取、フォローアップをする等の対象者に対する手順と、オフィスでの対象者の接触履歴の調査、業務スペース/エリアの清掃・消毒等の手順が定められている。

日本人学校
の対応策

ジャカルタ日本人学校は5月末まで休校予定、それ以外は始業を予定しており一部オンライン学習など対応

- 日本人学校では、現在、再開の見通しが立っておらず、オンライン授業を引き続き実施している。
- 以下の条件がすべて満たされることが、学校再開の条件となっている。
 - ① 教職員、児童生徒、その保護者及び同居家族にコロナウイルス感染者がいないこと
 - ② 児童生徒、その保護者及び同居家族にコロナウイルス感染者がいないこと、ジャカルタ地区(学校所在地も含む)の外出規制が解除され、日本及びインドネシア両政府(インドネシア地方政府も含む)からの休校等の通達がないこと
 - ③ 学校としての最低限度の指導体制が確立できていること

※1ルピア=0.0078円(2020年6月22日)

企業への対応策 — 税制

法人税引き下げなど税制優遇措置が施行される一方、EC取引を介した輸入品への課税強化(代替政令)

法人税引き下げ

- 法人税を25%→22%に引き下げを前倒しで実施、2020年の課税年度から適用される見込み(20~21年には22%、22年に20%)
- 法人税の申告・納税の遅延についての罰則の適用が停止された。
- インドネシア証券取引所に発行済み株式の最低40%を公開しており、別途公布する政令で定める特定の条件を満たした企業には、追加で3%の減税措置を付与、20~21年は19%、22年は17%となる

輸入時の
前払法人税免除

- 3/23から9月までの期間限定措置
- 主に製造業が対象(商社は対象外)

過払い税金の還付期限、
異議申し立て期間の延長

- 異議申し立て期間を3ヶ月以内→6ヶ月以内、過払い税の還付期限は1ヶ月以内に延長
- 国家災害対策庁(BNPB)が新型コロナウイルス感染症が理由で「不可抗力が存在する」と認定した期間は、過払い税金の還付、異議申し立て、行政罰の免除や減額の申請に関する決定書の交付期限を最大6ヶ月に延長

ECによる輸入物品・
サービスに関する
付加価値税(VAT)強化

- ECを通じて取引している海外事業者のうちインドネシアで著しい経済プレゼンスがある(グループ連結売上高、インドネシアの売上高、インドネシアでのECアクティブユーザー数を勘案)と判断された場合、所得税を課す

その他税の減免等

- Covid-19対応のため、保税区/工場、輸出奨励措置(KITE)企業に対して、輸入時の前払法人税免除に加えて、PPh21(従業員源泉所得税)免税、PPh25(予納法人税)30%減額、付加価値税の50億ルピアまでの過払いの事前還付、PPh23(サービス対価等に対する源泉徴収税)の免除等が設けられている。各税目により対象業種が異なる。(4~9月)

※1ルピア=0.0078円(2020年6月22日)

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外での利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

© YAMADA Consulting Group Co., Ltd. 情報管理区分:SC-B

企業・その他への対応策

企業・労働者に対する直接的補償等ではなく、税の減免、手続きの簡素化等の対応がなされている。

企業・産業等

- 上場企業に対して、電子株主総会、遠隔株主総会に関する規定が設けられた
- 医療機器製造業・製薬業等の事業ライセンス付与条件を緩和
- Covid-19対応のため、ノンバンクの業務に関する規制緩和
- 製造業へ追加支援策検討、①国営ガスPGNからのガス購入時の為替レートを1米ドル=1万4,000ルピアに固定②宗教大祭手当(THR)支払いのための融資支援③特定産業の電気料金を減額④中国とインドなどからの原材料の輸入を政府間で調整し確実に原料を調達できるようにする⑤4月から6カ月間、午後10時～午前6時の電気料金を割り引き⑥フライアッシュとボトムアッシュ(主灰)を「有害・有毒・危険(B3)物」から除外するほか、他国を参考に廃水基準を見直し⑦新型コロナの影響が収束するまで原材料の輸入許可を緩和等、検討

貿易

- 輸出時の原産地証明取得手続きの簡素化
- 輸入ライセンス取得手続きの簡素化
- Covid-19対応に必要な製品の製造・国内販売のため、保税地域(KB)や関税便宜措置(KITE)に対して、該当製品の製造許可や国内販売額当の規制緩和が行われた
- Covid-19対策品の輸入に対して、輸入税(関税、付加価値税、奢侈税等)が非課税(freed)とされた。
- 従来厳しく限定されていた中古資本財の輸入につき、Covid-19タスクフォース長の推薦を受けることにより、特例として認められる。(4/2-6/30)

労働

- ジョコウィ大統領の選挙キャンペーン中に出たpre-employment card制度が、Covid-19問題を受けて正式発足。公教育を受けていない18歳以上のインドネシア人は誰でも参加可能。当該制度の参加者には一人当たり355万ルピアの職業訓練のための補助金が支給される。
- (参考)イスラム教の断食明け大祭(レバラン、今年は24～25日)前に企業が従業員に支給する宗教大祭手当(THR)について、同相令『2016年第6号』で規定されている「大祭日の7日前まで」の支給すること。支給が期日より遅れる企業には、同相令の規定に従って総支給額の5%に当たる罰金が科される。

※1ルピア=0.0078円(2020年6月22日)

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

© YAMADA Consulting Group Co., Ltd. 情報管理区分:SC-B

各業界・企業への影響(ニュース) — 日系企業

ジャカルタを中心とした各社製造業は操業開始しはじめた。大手企業の再開により各社量産準備をしている状況。PSBBの段階的緩和により6月15日よりモールも再開、小売・外食業各社再開となっている

製造業(自動車・二輪)

企業	状況	対象期間
ホンダ	<ul style="list-style-type: none"> 四輪・二輪工場の生産停止期間を延長(PSBBが終わるまで) 4月の四輪販売実績は1,855台であり、3月の販売実績より82%減少 	～未定
スズキ	<ul style="list-style-type: none"> 5/26日より生産開始 	
いすゞ自動車	<ul style="list-style-type: none"> 6/3日より生産開始 	
三菱自動車	<ul style="list-style-type: none"> 工場の稼働停止を延長(PSBBが終わるまで) 	～未定
ヤマハ	<ul style="list-style-type: none"> 主に輸出向けの生産を一部開始。 	
トヨタ自動車	<ul style="list-style-type: none"> 6/2日より生産開始 稼働率は30~50% 	
ダイハツ工業	<ul style="list-style-type: none"> 6/3日より生産開始 輸出向け生産に集中 	
日野自動車	<ul style="list-style-type: none"> 工場の稼働停止を延長 	～未定
Nissan	<ul style="list-style-type: none"> インドネシアでの生産を終了し、タイからの輸入に切り替え 流通・販売は継続 	

小売業

企業	状況	対象期間
ユニクロ	<ul style="list-style-type: none"> ジャカルタ・タンゲラン・バンドンでは再開 	6/15～
無印良品	<ul style="list-style-type: none"> 全店舗休業 	3/25～未定
イオンモール	営業を再開: <ul style="list-style-type: none"> AEON MALL BSD City AEON MALL Jakarta Garden City 	6/15～ 6/15～

外食業

企業	状況	対象期間
大戸屋	<ul style="list-style-type: none"> 営業再開 	6/15～
牛角	<ul style="list-style-type: none"> 営業再開。営業時間・着席数を限定、一部店舗では完全予約制や週末のみの営業 	5/17～

自動車

- インドネシア工業省によると、製造業の内自動車産業又は繊維産業が最も悪影響を受けると予測
- 2020年4月の四輪販売は24,276台であり、2019年4月と比較し70%減少。2020年度の四輪の販売は60万台と予測し昨年より40%減2020年度の二輪の販売は昨年より25~30%減と予測。4月の二輪販売台数は3月の販売台数より約60%減少と想定

※1ルピア=0.0078円(2020年6月22日)

各業界・企業への影響(ニュース) — 現地企業

観光・サービス業

企業	状況	対象期間
Traveloka オンライン旅行代理店	<ul style="list-style-type: none"> 100人を解雇(全従業員の1割) 一部従業員の給与を半分に削減 	-
Airy Rooms	<ul style="list-style-type: none"> 2015年に設立されたバジェットホテル・宿泊施設運営スタートアップAiry Rooms社が新型コロナウイルスの影響で5月末に事業を永久閉鎖 	
Gojek	<ul style="list-style-type: none"> 1,000億ルピア(約6億7,000万円)の基金創設(経営陣の年間給与25%分などを原資) 各ドライバーに提携中小飲食店で利用できるクーポンを毎週100万枚支給 Halodoc(オンライン診断サービス企業)とともに、軽症の新型コロナ患者へGojek運転手が薬を届けるサービスを実施 配送サービス「ゴーセンド」の配送地域を都市間に広げた「ゴーセンド・インターシティー・デリバリー」を開始 	-
Stoqo	<ul style="list-style-type: none"> 2017年に設立された外食向け食材調達オンラインプラットフォームが新型コロナウイルスの影響で事業を永久閉鎖 	
ガルーダインドネシア	<ul style="list-style-type: none"> 5/7より国際・国内線便を限定的に再開始 2020年Q1の売上は33%減少(対前年比) 	-
Lion Air	<ul style="list-style-type: none"> 国内線便を再開始 	-
AirAsiaインドネシア	<ul style="list-style-type: none"> 全てのフライトを一時停止の延長。6月19日より一部の便を再開始 	国内線: 4/1~6/18 国際線: 4/1~6/18

観光業

- インドネシア航空業界団体によると新型コロナウイルスの影響で現時点までインドネシアの航空産業の2.2Trillionルピア(約153億円)の売上減少と想定(4/24)
- インドネシア商工会議所(KADIN Indonesia)によると新型コロナウイルス影響でホテル1,650軒が営業中止(4/19時点)
- バリ島の観光業は大きく影響を受け、バリ島政府によると2月末時点のホテル客室使用率は20~30%まで減少、3月末時点でさらに減少し0%に近い使用率になっている
- 観光・創造経済相は「観光産業の回復時期は2022年以降になる見通し」を示唆(4/9発表)

※1ルピア=0.0078円(2020年6月22日)

各業界・企業への影響(ニュース) — 現地企業

小売業・外食

企業	状況	対象期間
プラザインドネシア	● 営業再開 (営業時間短縮、5歳未満の小児の入店禁止)	6/15～
グランドインドネシア	● 営業再開(営業時間短縮)	6/15～
セントラル	● 営業再開(営業時間短縮)	6/15
マタハリデパート	● 営業再開 ● 今年度は株主への配当支払いはしない	店舗毎異なる
ラマヤナ	● 5/13時点で105店舗を営業再開 ● PSBBの終了までにジャカルタ周辺の店舗が一時的休業	店舗毎異なる
KFC	● 6/8より全店舗再開	
Ismayaグループ	● 高級外食グループIsmayaは順次営業再開	6/15～

小売業

- 中央銀行は3月のインドネシア小売販売が5.4%(対前年比)と見込み。そのうち、最大減少はアパレル・衣服カテゴリ(45.9%減少)
- 小売・ショッピングモール運営者業界団体によると新型コロナウイルスの影響でショッピングモールテナントの販売は約95%減少と想定(3/31)
- ショッピングモール業界団体によると4/18時点全国のショッピングモールの内の327施設は休業又は営業時間短縮の対策を導入
- ホテル・外食業界団体(PHRI)によるとPSBBのと共にジャカルタ周辺都市圏(JABODETABEK)で約7,000外食店舗が既に休業
- Bibli.comによると、新型コロナウイルスの感染拡大から当該オンラインプラットフォーム上での衣服・ファッションカテゴリの取引が2倍増加

不動産業

企業	状況	対象期間
PT. Bumi Serpong Damai	● 新型コロナの影響でジャカルタとバリクパパン市(2カ所)のホテルを永久閉鎖	-
PT Bakrieland	● 全ての開発中不動産プロジェクトを一時的中止	
PT. Agung Podomoro Land	● ムーディーズはAgung Podomoro Land流動性リスクで当該会社の信用格をB2からB3へ下げ	-
Alam Sutera Realty	● ムーディーズはAlam Sutera Realtyの信用格をB3からCaa1へ下げ	-
PT PP Properti	● 国営建設企業PT PPの子会社であり、今年の予定された設備投資/capexを延期し、既存物件の販売又は土地の開発に集中	

不動産業

- Indonesia Property Watch (IPW)によるとジャカルタ周辺の都市圏(Jabodetabek)の2020年Q1新規住宅販売は約50.1%減少(対前年比)。うち、特に減少の大きいのはブカシ市(56%減少)、ボゴール市(55.3%減少)、デポック市(50.9%減少)(5/4)。
- インドネシア不動産連盟(REI)は住宅建設目標を補助金住宅259,808戸、非補助金住宅20万戸と目標設定していたが目標を30%引き下げた。一方、公共事業・国民住宅省はNO.242/KPTS/M/2020省令で「月収800万RP以下の低所得者の住宅購入を支援。金利補助と前金支払を援助する。予算1.5兆RPで4月1日から発効
- インドネシア不動産仲介業界団体(AREBI)によると新型コロナウイルスの影響で今年のインドネシアの中古物件(セカンダリーマーケット)価格は30%まで減少可能性がある(4/14)

※1ルピア=0.0078円(2020年6月22日)

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

© YAMADA Consulting Group Co., Ltd. 情報管理区分: SC-B

各業界・企業への影響(ニュース) — 現地企業

建設業・公共事業

企業	状況	対象期間
ウイジャヤ・カルヤ	<ul style="list-style-type: none"> 2020年第1四半期新規受注目標の5.7兆ルピアの予測に対し、第1四半期の受注実績は2.5兆ルピア(目標の約44%) 	-
PP	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資費を当初の33%減(3兆6,000億ルピア)に縮小 	-
アディ・カルヤ	<ul style="list-style-type: none"> 5兆5,000億ルピアの設備投資費を縮小し、収益性のある投資事業に限定して充当 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関する保健当局の指示に従いつつ、ジャカルタ首都圏などで軽量軌道交通(LRT)の建設工事を続行 	-

公共事業

- 公共事業省は工事が進んでいるインフラプロジェクトの工事業者にプロジェクトの延期、リスケジュールを認める(4/7発表)
- 公共事業省の2020年度予算の120兆ルピアの中から約25兆ルピアを新型コロナ影響対策のために転換され、優先度の低いインフラプロジェクトを延期する予定 (4/8発表)
- 公共事業省は7.83Trillionルピア(約572億円)のインフラ開発発注を2021年まで延期 (5/12)

その他産業

繊維産業

- インドネシア工業省によると、製造業の内に自動車産業又は繊維産業)が最も悪影響を受ける
- 繊維産業業界団体によると新型コロナウイルスの影響でインドネシアの生産が約7割減少、188万人の労働者に一時帰休等の影響があると想定し1998年のアジア通貨危機よりも大きな影響を受けていると思われる (4/25)

農業

- カフェ、レストラン等外食等の休業によりインドネシアコーヒーの国内・輸出販売は約50~90%減少と想定
- 世界の経済鈍化により、インドネシアのパーム油(CPO)輸出は2020年1~2月に20%減少((対前年比)

※1ルピア=0.0078円(2020年6月22日)

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

© YAMADA Consulting Group Co., Ltd. 情報管理区分:SC-B

ご留意事項

- 本資料は、当社内においてサービス利用の判断の参考となる情報提供を目的として作成されたものであり、取引又はコンサルティングサービスの契約・申し込みを行うものではありません。
- 弊社を含むいかなる者も、本資料に含まれる情報の正確性、完全性、妥当性を保証するものではなく、また本資料に含まれる情報をもたらす一切の影響について責任を負うものではありません。
- 本資料に含まれる情報の一切の権利は弊社に帰属するものであり、弊社の承諾なしに無断での複製、当社外でのご利用及び第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

お問い合わせ先



山田コンサルティンググループ株式会社

海外事業本部